

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本電信電話株式会社（証券コード:9432）

【据置】

長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 国内最大手の総合通信会社グループを形成する持株会社。主要サービスである移動通信、光アクセスサービスの国内シェアは業界トップ。当社の傘下に、移動通信の NTT ドコモ、地域通信の東日本電信電話・西日本電信電話、長距離・国際通信の NTT コミュニケーションズの通信会社の他、データ通信、不動産、金融などのグループ会社を有している。地域通信では法律によってユニバーサルサービスの提供や光ファイバの他事業者への貸し出しなど様々な規制を受けている。
- (2) 移動通信では、携帯電話の契約数は増加し、解約率も低位で推移している。コンテンツ・コマースや金融・決済などの付加サービスの営業収益も拡大している。地域通信では光コラボレーションモデル（光コラボ）の導入により顧客開拓も進んでいる。これら国内通信業界のトップ企業として強固な事業基盤に変化は生じていない。移動通信において、20/3 期第 1 四半期に料金の値下げを予定しており、20/3 期以降その影響が生じると想定している。しかし、値下げの一方で利用料金の割引サービス（月々サポート）を廃止する他、移動・固定通信を中心にコスト削減も継続する方針である。当面、一定水準の利益は維持されると JCR では判断している。財務内容も良好な水準にある。以上より、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 19/3 期の営業利益は、地域通信を除いた各セグメントの伸長により 1 兆 6,900 億円と前期比 2.9%の増益を計画している。18 年 11 月に発表した中期経営戦略（20/3 期～24/3 期）では、成長のけん引役として B2B2X モデルの推進や 5G の活用による付加価値の高いサービスの創出などを掲げている。また、グローバル事業の競争力強化に向け、19 年 7 月に当社関連会社をグローバル事業と国内事業に再編し、ガバナンスの強化と収益性の向上を図る方針である。今後、これらの施策により更なる収益基盤の強化や 8,000 億円以上のコスト削減を目指すとしており、その進捗に注目していく。
- (4) 財務面では株主資本比率が 43.4%（18 年 9 月末）であるなど良好な水準に変化はない。今後成長投資に向けた研究開発費や 5G に向けたインフラ構築として 5 年間累計（20/3 期～24/3 期）で 3 兆円の投資が予定されているが、毎期の設備投資額は従来と同水準の 1 兆 7,000 億円前後で推移する見通しである。海外事業の強化を進めており、関連した M&A が考えられるが、財務上大きな負担が生じる可能性は低いだろう。当面、現状レベルの財務内容は維持されるものと見ている。

（担当）本西 明久・金井 舞

■格付対象

発行体：日本電信電話株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年1月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「通信」(2011年12月7日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日本電信電話株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル